

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体/会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	53,088,388	固定負債	18,693,213
有形固定資産	51,874,704	地方債	15,660,812
事業用資産	33,136,090	長期未払金	82,457
土地	22,093,670	退職手当引当金	2,949,944
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	28,684,105	その他	-
建物減価償却累計額	18,025,247	流動負債	2,160,153
工作物	921,776	1年内償還予定地方債	1,635,994
工作物減価償却累計額	662,120	未払金	16,635
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	271,244
航空機	-	預り金	236,280
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	20,853,366
その他減価償却累計額	-	[純資産の部]	
建設仮勘定	123,907	固定資産等形成分	56,254,478
インフラ資産	18,484,804	余剰分(不足分)	20,042,288
土地	11,602,746		
建物	112,181		
建物減価償却累計額	43,648		
工作物	19,388,981		
工作物減価償却累計額	12,588,332		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	12,875		
物品	1,403,488		
物品減価償却累計額	1,149,677		
無形固定資産	3,875		
ソフトウェア	3,875		
その他	-		
投資その他の資産	1,209,809		
投資及び出資金	306,466		
有価証券	-		
出資金	306,466		
その他	-		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	226,519		
長期貸付金	3,068		
基金	695,567		
減債基金	36,872		
その他	658,695		
その他	-		
徴収不能引当金	21,811		
流動資産	3,977,168		
現金預金	746,514		
未収金	64,564		
短期貸付金	-		
基金	3,166,093		
財政調整基金	3,166,093		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	3		
資産合計	57,065,556	純資産合計	36,212,190
		負債及び純資産合計	57,065,556

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：H30
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：一般会計等
- *団体/会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：千円

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	17,978,029
業務費用	8,530,012
人件費	3,677,358
職員給与費	3,006,917
賞与等引当金繰入額	271,244
退職手当引当金繰入額	-
その他	399,197
物件費等	4,639,450
物件費	3,387,446
維持補修費	202,669
減価償却費	1,049,335
その他	-
その他の業務費用	213,203
支払利息	96,337
徴収不能引当金繰入額	480
その他	116,386
移転費用	9,448,017
補助金等	3,818,195
社会保障給付	3,891,244
他会計への繰出金	1,737,917
その他	662
経常収益	629,033
使用料及び手数料	425,409
その他	203,624
純経常行政コスト	17,348,996
臨時損失	7,850
災害復旧事業費	-
資産除売却損	7,850
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	27,228
資産売却益	4,465
その他	22,763
純行政コスト	17,329,619

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体/会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	36,127,907	55,674,791	19,546,883
純行政コスト()	17,329,619		17,329,619
財源	17,260,902		17,260,902
税収等	11,896,371		11,896,371
国県等補助金	5,364,531		5,364,531
本年度差額	68,717		68,717
固定資産等の変動(内部変動)		426,688	426,688
有形固定資産等の増加		1,490,191	1,490,191
有形固定資産等の減少		1,057,247	1,057,247
貸付金・基金等の増加		15,282	15,282
貸付金・基金等の減少		21,538	21,538
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	152,999	152,999	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	84,283	579,687	495,405
本年度末純資産残高	36,212,190	56,254,478	20,042,288

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体/会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
〔業務活動収支〕	
業務支出	17,026,339
業務費用支出	7,578,322
人件費支出	3,757,628
物件費等支出	3,607,970
支払利息支出	96,337
その他の支出	116,386
移転費用支出	9,448,017
補助金等支出	3,818,195
社会保障給付支出	3,891,244
他会計への繰出支出	1,737,917
その他の支出	662
業務収入	17,655,317
税収等収入	11,917,254
国県等補助金収入	5,110,241
使用料及び手数料収入	424,943
その他の収入	202,880
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	628,978
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	1,496,430
公共施設等整備費支出	1,490,191
基金積立金支出	6,240
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	259,174
国県等補助金収入	254,290
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	358
資産売却収入	4,526
その他の収入	-
投資活動収支	1,237,256
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	1,500,833
地方債償還支出	1,500,833
その他の支出	-
財務活動収入	2,147,500
地方債発行収入	2,147,500
その他の収入	-
財務活動収支	646,667
本年度資金収支額	38,388
前年度末資金残高	471,845
本年度末資金残高	510,234
前年度末歳計外現金残高	217,190
本年度歳計外現金増減額	19,090
本年度末歳計外現金残高	236,280
本年度末現金預金残高	746,514

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

有価証券等の評価基準及び評価方法

有価証券

保有資産無し

出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 8年～60年

物品 2年～15年

無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

引当金の計上基準及び算定方法

投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円（インフラ資産は130万円）未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

表示方法を変更した場合には、その旨

資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容

3. 重要な後発事象

主要な業務の改廃

組織・機構の大幅な変更

地方財政制度の大幅な改正

重大な災害等の発生

その他重要な後発事象

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

その他主要な偶発債務

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

土地取得特別会計

一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等と普通会計の対象範囲は同じです。

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 -

連結実質赤字比率 -

実質公債費比率 2.0%

将来負担比率 -

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

繰越事業に係る将来の支出予定額

一般会計繰越明許費 43,943千円

その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

基準変更による影響額等（開始貸借対照表を作成しない場合。ただし、既に財務書類を作成しているが開始貸借対照表を作成する場合であっても注記することが望まれます。）

売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、「次年度予算において、財産収入として措置されている公共資産」とし、今年度は該当する資産はありません。

減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産 / 建物 : 18,025,247,355円

事業用資産 / 工作物 : 662,120,164円

事業用資産 / 船舶 : 0円

事業用資産 / 浮標等 : 0円

事業用資産 / 航空機 : 0円

事業用資産 / その他 : 0円

インフラ資産 / 建物 : 43,647,730円

インフラ資産 / 工作物 : 12,588,331,625円

インフラ資産 / その他 : 0円

物品 : 1,149,676,716円

減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

基金借入金（繰替運用）の内容

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

16,283,517千円

将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

標準財政規模 11,820,931千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,401,179千円

将来負担額 22,950,896千円

充当可能基金額 4,780,122千円

特定財源見込額 2,273,682千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 16,283,517千円

自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物の財務情報（土地・償却資産別の取得価額等及び減価償却累計額）（地方公共団体の資産としては計上しないものの、公共施設等のマネジメントの観点から、注記することが望まれます。）

道路、河川及び水路の敷地について、基準モデル等に基づいた評価を当該評価額とした場合は、「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」63段落による評価額

基準変更による影響額の内訳（開始貸借対照表を作成しない場合）

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産等形成分

定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。） 725,315千円

投資活動収支 1,237,256千円

基礎的財政収支 511,941千円

既存の決算情報との関連性（上記で示した「一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異」に係るものを除きます。）

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支 628,978千円

投資活動収入の国県等補助金収入 254,290千円

減価償却費 1,049,335千円

徴収不能引当金の繰入額 480千円

退職手当引当金の繰入額 -千円

賞与引当金の繰入額 271,244千円

未収債権、未払債務等の増減 369,074千円

純資産変動計算書の本年度差額 68,717千円

一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりで、今年度の借入はありません。

一時借入金の限度額 3,000,000千円

一時借入金に係る利子額 -

重要な非資金取引

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高(A)	本年度増加額(B)	本年度減少額(C)	本年度末残高(D) (A) + (B) - (C)	本年度末 減価償却累計額(E)	本年度償却額(F)	差引本年度末残高(G) (D) - (E)
事業用資産	50,568,220	1,587,254	332,017	51,823,457	18,687,368	570,913	33,136,090
土地	22,093,670	115	115	22,093,670	-	-	22,093,670
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	27,410,463	1,470,520	196,879	28,684,105	18,025,247	558,294	10,658,857
工作物	914,113	12,660	4,997	921,776	662,120	12,619	259,656
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	149,973	103,959	130,026	123,907	-	-	123,907
インフラ資産	30,913,877	278,255	75,350	31,116,783	12,631,979	366,628	18,484,804
土地	11,577,732	25,014	-	11,602,746	-	-	11,602,746
建物	164,881	-	52,700	112,181	43,648	3,306	68,533
工作物	19,165,899	245,732	22,650	19,388,981	12,588,332	363,322	6,800,649
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,365	7,509	-	12,875	-	-	12,875
物品	1,362,612	46,083	5,208	1,403,488	1,149,677	107,028	253,811
合計	82,844,709	1,911,593	412,574	84,343,727	32,469,024	1,044,569	51,874,704

有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	518,515	23,961,021	1,950,040	3,122,547	-	626,046	2,957,919	33,136,090
土地	416,608	15,614,383	938,107	2,788,312	-	78,358	2,257,902	22,093,670
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	93,915	8,296,114	1,010,742	214,287	-	343,781	700,017	10,658,857
工作物	7,992	46,566	1,191	-	-	203,907	-	259,656
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	3,959	-	119,948	-	-	-	123,907
インフラ資産	18,377,452	-	-	-	107,352	-	-	18,484,804
土地	11,495,395	-	-	-	107,352	-	-	11,602,746
建物	68,533	-	-	-	-	-	-	68,533
工作物	6,800,649	-	-	-	-	-	-	6,800,649
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	12,875	-	-	-	-	-	-	12,875
物品	28,138	56,865	-	2,603	-	88,299	77,906	253,811
合計	18,924,105	24,017,886	1,950,040	3,125,151	107,352	714,345	3,035,825	51,874,704

投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など(A)	時価単価(B)	貸借対照表計上額(C) (A) × (B)	取得単価(D)	取得原価(E) (A) × (D)	評価差額(F) (C) - (E)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額(A) (貸借対照表 計上額)	資産(B)	負債(C)	純資産額(D) (B) - (C)	資本金(E)	出資割合(F) (A)/(E)(%)	実質価額(G) (D) × (F)	投資損失 引当金 計上額(H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
公益財団法人大阪狭山市文化振興事業団出損金	300,000	388,838	43,269	345,570	300,000	100.00%	345,570	0	300,000
メルシー for SAYAMA株式会社出資金	1,000	20,171	18,202	1,969	1,000	100.00%	1,969	0	1,000
合計	301,000	409,009	61,470	347,538	301,000		347,538	0	301,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額(A)	資産(B)	負債(C)	純資産額(D) (B) - (C)	資本金(E)	出資割合(F) (A)/(E)(%)	実質価額(G) (D) × (F)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額(I) (A) - (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
公益財団法人大阪みどりのトラスト協会出損金	70	376,131	59,371	316,760	100,000	0.07%	222	0	70	70
一般財団法人大阪府地域推進財団出損金	360	1,752,653	77,468	1,675,185	422,000	0.09%	1,429	0	360	360
公益財団法人大阪府暴力追放推進センター出損金	1,070	2,548,039	12,959	2,535,080	1,900,000	0.06%	1,428	0	1,070	1,070
一般財団法人アジア太平洋人権情報センター出損金	1,070	581,148	8,162	572,986	877,078	0.12%	622,131	504	566	566
地方公共団体金融機構出損金	3,200	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000	16,602,000	0.02%	56,897	0	3,200	3,200
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	200	43,256,989	28,280,915	14,976,073	136,900	0.15%	21,879	0	200	0
合計	5,970	24,637,713,959	24,322,446,875	315,267,084	20,037,978		703,986	504	5,466	5,266

基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,166,093	0	0	0	3,166,093	3,166,093
減債基金	36,872	0	0	0	36,872	36,872
職員退職手当基金	241,024	0	0	0	241,024	241,024
緑のまちづくり基金	2,675	0	0	0	2,675	2,675
地域福祉基金	257,575	0	0	0	257,575	257,575
文化振興基金	104,273	0	0	0	104,273	104,273
国際交流基金	50,093	0	0	0	50,093	50,093
市民公益活動促進基金	3,038	0	0	0	3,038	3,038
合計	3,861,643	0	0	0	3,861,643	3,861,643

貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金	3,068	0	0	0	3,068
育英金貸付金	3,068	0	0	0	3,068
合計	3,068	0	0	0	3,068

長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	40,532	21,811
固定資産税	137,222	
軽自動車税	2,918	
都市計画税	18,568	
その他の未収金		
負担金	5,155	
使用料	676	
手数料	1,371	
諸収入	20,077	
小計	226,519	
合計	226,519	21,811

未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	20,642	3
固定資産税	31,592	
軽自動車税	1,791	
都市計画税	4,318	
その他の未収金		
負担金	1,820	
使用料	420	
手数料	435	
諸収入	3,546	
小計	64,564	
合計	64,564	3

(2) 負債項目の明細

地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
	うち1年内償還予定	うち住民公募債								
【通常分】										
一般公共事業	613,501	81,281	209,639							284,962
公営住宅建設										
災害復旧										
教育・福祉施設	2,598,760	192,749	318,030	256,900	480,700	515,369				1,027,761
一般単独事業	2,302,069	344,713	19,679	762,160	484,350	176,540				859,340
その他	748,405	117,536	230,579	278,578						144,148
【特別分】										0
臨時財政対策債	10,419,866	720,278	5,379,806	4,803,709	18,000	218,350				0
減税補てん債	265,448	61,583	265,448							0
退職手当債										0
その他	327,457	117,855				276,500				50,957
合計	17,275,506	1,635,995	6,423,181	6,101,347	983,050	1,186,759	0	0	0	2,367,168

地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
17,296,806	15,617,452	1,353,218	315,650	0	2,552	7,933	0	0.60

地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
17,296,806	1,635,994	1,701,447	1,771,995	1,760,036	1,597,980	5,661,031	2,442,829	725,492	0

特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	29,651	480	8,316		21,814
うち未収金引当金	4	0	0		3
うち長期滞納債権金引当金	29,647	480	8,316		21,811
賞与等引当金	258,000	271,244	258,000		271,244
退職手当引当金	3,065,015	0	93,514		2,949,944
合計	3,352,666	271,724	359,831		3,243,002

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への 公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	民間保育園等施設整備費補助金	民間こども園設立法人	759,872	児童福祉
	計		759,872	
その他の補助金等	保育所給付費	各保育所	721,840	児童福祉
	大阪府後期高齢者医療広域連合負担金	大阪府後期高齢者医療広域連合	545,939	後期高齢者医療
	施設型給付費(民生分)	各こども園等	423,996	児童福祉
	南河内環境事業組合負担金(ごみ)	南河内環境事業組合	301,524	南河内環境事業組合運営負担金 (ごみ処理分)
	施設型給付費(教育分)	各こども園等	228,173	教育
	その他		836,851	
	計		3,058,323	
合計			3,818,195	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		7,391,961
		地方譲与税		107,916
		各種交付金		1,217,457
		地方交付税		2,940,890
		分担金及び負担金		216,891
		寄付金		3,959
		繰入金		17,297
		小計		11,896,371
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	254,290
			計	254,290
		経常的補助金	国庫支出金	2,894,615
			都道府県等支出金	2,215,625
			計	5,110,241
	小計		5,364,531	
合計		17,260,902		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	17,329,619	5,110,241	1,149,700	10,116,256	953,422
有形固定資産等の増加	1,490,191	254,290	997,800	238,101	
貸付金・基金等の増加	15,282			6,240	9,042
その他	0				
合計	18,835,091	5,364,531	2,147,500	10,360,597	962,464

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	510,234
短期投資	
合計	510,234